

## 取組と目標に対する自己評価シート（フェイスシート）

タイトル （重点施策1）地域包括ケアシステムの深化・推進

### 第7期の重点施策方針

#### 《第7期策定時の主な現状・課題》

- 本市は小学校区単位で支えあいの地域づくりを推進しているため、小学校区と整合のとれた地域包括支援センターの配置充実と地域活動とより密接に連携できる体制強化が必要。
- 地域包括ケアシステムの重要要素である「医療・介護連携」について、連携不足との指摘あり（地域ケア会議からの意見）。
- 介護予防の重要性が十分に認識されていない状況も見受けられるため、「自助」の動機づけや、身近で利用できる介護予防・生活支援サービスの充実・利用促進（総合事業）が必要。

#### 《第7期の重点施策方針》

地域包括ケアシステムの深化・推進に向けた段階的な取り組みとして、この3年間で集中して行うべき内容について重点的に取り組んでいくものとします。

具体的には、地域包括ケアシステム推進の拠点となる地域包括支援センターについて、18か所への増設を踏まえた組織体制の充実を図るとともに、日常生活圏域地域ケア会議の充実や、関係団体等との連携強化を図ります。

また、在宅医療・介護連携の推進に向け、在宅医療の周知啓発や在宅医療の体制づくり等を図ります。

更に、「我が事」として自助や共助への周知啓発や、高齢者を含め1人ひとりの暮らしと生きがいを、ともに創り、高め合う地域共生社会に向けた検討等に取り組みます。

### 第7期における具体的な取組

	具体的な取り組み	記載頁
1	地域包括支援センターを中心とした小学校区単位の地域課題及び解決策の検討、実施の推進	86 頁
2	地域との連携体制の確立・地域見守りネットワークづくり	88 頁
3	地域ケア会議の充実・重層化	89 頁
4	在宅医療、介護・福祉サービスの体制づくり	104 頁
5	在宅医療・介護連携に関する相談体制の充実	106 頁
6	地域介護予防活動支援事業の充実	125 頁
7	通所型サービスの充実	128 頁
8	その他の生活支援サービスの充実	129 頁
9	共生型サービスの導入促進	141 頁

目標（評価指標、計画値）

	評価指標	計画値
1	地域包括支援センター担当圏域レベルの地域ケア会議の延べ開催数	72回
2	相談協力員による活動報告件数	2,040件
	「地域見守り隊」の結成数(累積)	50団体
	避難支援希望者名簿の登録申請者数(新規)	100人
	見守りちやーびら隊の延べ協定締結事務所数(累積)	13団体
3	個別ケースの地域ケア会議の開催数	126回
	個別ケースの介護予防ケアマネジメントに関する地域ケア会議の開催数	72回
	地域包括支援センター担当圏域レベルの地域ケア会議の開催数	72回
	市レベルの地域ケア会議の開催数	4回
4	在宅医療・介護連携に関する相談件数	120件
	在宅医療・介護連携支援ネットワーク協議会の開催	実施
5	市民講演会等の開催数	1回
6	介護予防リーダー養成者数	516人
	ポイント制度ボランティア登録者数(累計)	145人
7	従来の通所型サービス利用者数(現行相当)	1,760人
	通所型サービス A 利用者数	70人
	通所型サービス B 実施状況利用者数	70人
	通所型サービス C 地域リハビリ教室利用者数	480人
8	会食事業利用者数(その他の生活支援サービス)	20人
9	事業所への周知(共生型サービスの導入促進)	実施

目標の評価方法

● 評価の方法

具体的な取り組みを推進するために掲げた評価指標について、各年度の実績を評価する。

取組と目標に対する自己評価シート

年度 令和2年度

実績評価

実施内容（評価指標）及び数値目標達成率

	評価指標	計画値	実績値	数値目標達成率 (実績/計画)
1	地域包括支援センター担当圏域レベルの地域ケア会議の延べ開催数	72回	42回	58%※
2	相談協力員による活動報告件数	2,040件	1,410件	69%
	「地域見守り隊」の結成数(累積)	50団体	51団体	102%
	避難支援希望者名簿の登録申請者数(新規)	100人	0人	0%
	見守りチャーターびら隊の延べ協定締結事務所数(累積)	13団体	12団体	92%
3	個別ケースの地域ケア会議の開催数	126回	262件	208%
	個別ケースの介護予防ケアマネジメントに関する地域ケア会議の開催数	72回	31回	43%※
	地域包括支援センター担当圏域レベルの地域ケア会議の開催数	72回	43回	60%
	市レベルの地域ケア会議の開催数	4回	9回	225%
4	在宅医療・介護連携に関する相談件数	120件	60件	50%※
	在宅医療・介護連携支援ネットワーク協議会の開催	実施	実施	100%
5	市民講演会等の開催数	1回	1回	100%
6	介護予防教室への参加実人数	516人	483人	94%※
	介護予防に資する住民主体の通いの場への参加実人数	145人	130人	90%
7	従来の通所型サービス利用者数(現行相当)	1,760人	2,273人	129%※
	通所型サービスA利用者数	70人	47人	67%
	通所型サービスB 実施状況利用者数	70人	36人	51%※
	通所型サービスC 地域リハビリ教室利用者数	480人	143人	30%※
8	会食事業利用者数(その他の生活支援サービス)	20人	事業中止	0%
9	事業所への周知(共生型サービスの導入促進)	実施	未実施	0%※

※新型コロナウイルスの影響を受けた評価指標

## 自己評価結果

・新型コロナウイルスの影響により、未達成となる目標を除いた自己評価結果  
⇒自己評価結果【◎】 83%（達成数 10/目標数 12）注：達成数は達成率 60%以上

・新型コロナウイルスの影響を考慮しない自己評価結果  
⇒自己評価結果【○】 60%（達成数 12/目標数 20）

※数値目標達成率（◎：80%以上、○：60～79%、△：30～59%、×：29%以下）  
数値目標以外達成率（◎：達成できた、○：概ね達成できた、△：達成はやや不十分、  
×：達成できなかった）

## 課題と対応策

《個別の評価指標が未達であった取組の課題と対応策》

○【1：地域包括支援センター担当圏域レベルの地域ケア会議の延べ開催数】

⇒新型コロナウイルス感染予防のため、開催見合わせがあった。継続して実施していく。

○【2：避難支援希望者名簿の登録申請者数（新規登録申請者数）】

⇒「避難支援希望者名簿」については、今後「避難行動要支援者名簿」への統合を検討している。

○【3：個別ケースの介護予防ケアマネジメントに関する地域ケア会議の開催数】

⇒新型コロナウイルス感染予防のため、開催見合わせがあった。継続して実施していく。

○【4：在宅医療・介護連携に関する相談件数】

⇒相談窓口機能について医療・介護関係機関へ周知を行う。相談ニーズ把握のため各地域包括支援センターとの定期的な意見交換を在宅医療・介護連携支援センターにて行う。

○【7：通所型サービスB 実施状況利用者数】

⇒新型コロナウイルス感染対策のため事業の休止期間あり、利用者も落ち込んだ。団体数が少ないため、サークルを立ち上げの際に通所Bを利用できるよう紹介する。

○【7：通所型サービスC 地域リハビリ教室利用者数】

⇒新型コロナウイルス感染対策のため事業の休止期間あり、利用者も落ち込んだ。事業周知の課題あり、新たに市内医療機関リハビリ職と連携し、対象者を事業へ繋げていくよう取り組む。

○【8：会食事業利用者数（その他の生活支援サービス）】

⇒地域の身近な場において、栄養改善及び孤食の解消を目的として創設された事業であるが、開催事業所を増やすことに苦慮し、ケータリングも認めるなど拡充を図ったが実績は伸びない状況のため、事業廃止とした。

○【事業所への周知（共生型サービスの導入促進）】

⇒新型コロナウイルス感染防止の観点から集団説明会を開催できなかったため、説明会の開催等の有無にかかわらず、資料を配布するなど周知の検討が必要。

## 取組と目標に対する自己評価シート（フェイスシート）

タイトル （重点施策2）適正な運営による介護保険事業の推進

### 第7期の重点施策方針

#### 《第7期策定時の主な現状・課題》

- 施設入所待ちの高齢者、医療や介護ニーズの高い高齢者、経済的・環境的理由による施設での生活を必要とする高齢者の増加が予測されることから、一定程度の施設サービス又は居宅系サービスの整備の検討が必要。
- 介護サービスを利用する方が安心して真に必要とするサービスを受けることができるよう、適正な介護給付に向けた点検・指導等が必要。
- 身体拘束等により高齢者の権利が阻害されることのないよう、サービスの質の確保に向けた実地指導の充実等が必要。
- 介護事業所に対して研修等へ参加や自己評価の実施を促進するなど、保険者として介護事業所の質の向上に取り組んでいくことが必要。

#### 《第7期の重点施策方針》

介護保険制度の基本理念（「高齢者の尊厳の保持」、「高齢者の自立生活の支援」）や介護保険事業について周知徹底を図るとともに、介護保険制度を持続可能なものとしていくためにも介護保険サービス事業所への指導・監査、レセプト点検の実施等により適正利用の促進を図ります。

また、介護事業所の職員に対し、関係機関等が実施している研修への参加を促し、資質向上を図っていくとともに、介護事業所が行う提供サービスに関する自己評価の実施を働きかけます。

### 第7期における具体的な取組

	具体的な取り組み	記載頁
1	事業所との連携	140 頁
2	適正な利用の促進	141 頁
3	サービスの質の向上への適切な対応促進	147 頁
4	説明会の開催	147 頁
5	事業所への指導・監査	148 頁
6	適正利用の促進	149 頁

## 目標（評価指標、計画値）

	評価指標	計画値
1	地域密着型サービス事業所連絡会や運営推進会議への延べ参加職員数	451 人
2	特例入所の際の適切な関与	実施
3	介護相談員と契約事業所との情報交換会（サービスの質の向上への適切な対応促進）	1 回
4	説明会の開催数	3 回
5	実地指導を実施した事業所数	90 事業所
	集団指導の実施回数	2 回
6	医療突合・縦覧点検件数に対する過誤件数の割合	53%

## 目標の評価方法

### ● 評価の方法

具体的な取り組みを推進するために掲げた評価指標について、各年度の実績を評価する。

取組と目標に対する自己評価シート

年度	令和2年度
----	-------

実績評価

実施内容（評価指標）及び数値目標達成率

	評価指標	計画値	実績値	数値目標達成率 (実績/計画)
1	地域密着型サービス事業所連絡会や運営推進会議への延べ参加職員数	451人	60人	13%※
2	特例入所の際の適切な関与	実施	未実施	0%
3	介護相談員と契約事業所との情報交換会（サービスの質の向上への適切な対応促進）	1回	0回	0%※
4	説明会の開催数	3回	0回	0%※
5	実地指導を実施した事業所数	90事業所	115事業所	98%
	集団指導の実施回数	2回	0回	0%※
6	医療突合・縦覧点検件数に対する過誤件数の割合	53%	51%	96%

自己評価結果

- ・新型コロナウイルスの影響により未達成となる目標を除いた自己評価結果  
⇒自己評価結果【○】 67%（達成数2/目標数3）注：達成数は達成率60%以上
- ・新型コロナウイルスの影響を考慮しない自己評価結果  
⇒自己評価結果【×】 29%（達成数2/目標数7）

※数値目標達成率（◎：80%以上、○：60～79%、△：30～59%、×：29%以下）  
数値目標以外達成率（◎：達成できた、○：概ね達成できた、△：達成はやや不十分、×：達成できなかった）

## 課題と対応策

《個別の評価指標が未達であった取組の課題と対応策》

○【1：地域密着型サービス事業所連絡会や運営推進会議への延べ参加職員数】

⇒新型コロナ感染拡大防止対策のため、運営推進会議は議事録の提出等で対応した事業所が多く、目標を達成することが出来なかった。

○【2：特例入所の際の適切な関与】

⇒特例入所に該当するケースがなく、報告・意見を求めるケースがなかった。

○【3：介護相談員と契約事業所との情報交換会（サービスの質の向上への適切な対応促進）】

⇒コロナ禍により、情報交換会が行われなかった。感染状況を確認し、開催を検討する。

○【4：説明会の開催数】

⇒コロナ禍により、説明会が行われなかった。感染状況を確認し、開催を検討する。

○【5：集団指導の実施回数】

⇒コロナ禍においては従来の集会形式の開催が困難であるため、ホームページ掲載へ関係資料を掲載する等で対応を検討する

## 取組と目標に対する自己評価シート（フェイスシート）

タイトル （重点施策3）介護予防・重度化防止の推進

### 第7期の重点施策方針

#### 《第7期策定時の主な現状・課題》

- 他の中核市等と比較して要介護認定率が高い傾向にある（特に、要介護3以上の重度の要介護認定者の認定率が非常に高い）。
- 要介護状態等の重度化を防止するためには、要介護者等の状態に応じた介護サービスを受けること、高齢者自身による健康管理に努めること等が必要。
- 他県と比べ通所介護サービスの利用率が高い傾向にあるため、それ以外の介護サービスを効果的に活用できるような取り組みや整備の検討、重度化防止に効果的な取り組みを紹介する等の情報提供が必要。

#### 《第7期の重点施策方針》

介護予防・重度化防止の推進を図るため、介護予防リーダーの育成や住民主体による介護予防活動の推進、健康づくり活動の推進を図ります。

また、高齢者に対して介護予防の効果的且つ適切なケアが行われるためにも、高齢者の状態に合った適切な内容や量が示されたケアプランを立てることが重要となることから、ケアプランのチェック体制の強化等に取り組み、適正化に努めます。加えて、個人の目標に沿ったケアを盛り込んでいくことができるよう、ケアプラン作成に関わる職員に対し、関係機関等が実施している研修への参加を促し、資質向上を図ります。

### 第7期における具体的な取組

	具体的な取り組み	記載頁
1	特定健診・保健指導等の充実強化	120 頁
2	介護予防普及啓発事業の充実	125 頁
3	地域介護予防活動支援事業の充実	125 頁
4	地域リハビリテーション活動支援事業の充実	126 頁
5	その他の生活支援サービスの充実	129 頁
6	ケースに応じた介護予防ケアマネジメントの実施	130 頁
7	事業所との連携	140 頁
8	多職種協働によるケアプラン点検の実施	149 頁
9	要介護状態の軽減・重度化防止に向けたケアマネジメントの構築	150 頁

## 目標（評価指標、計画値）

	評価指標	計画値
1	特定健診受診率(%) (国保 40～74 歳)	49%
	特定保健指導実施率(%) (国保 40～74 歳)	54%
2	介護予防教室への参加実人数	1,425 人
	介護予防に資する住民主体の通いの場への参加実人数	6,208 人
3	介護予防リーダー養成者数(累計)	516 人
	ポイント制度ボランティア登録者数(累計)	145 人
4	専門職を活用した講座開催数	26 回
5	会食事業利用者数（その他の生活支援サービス）	30 人
6	多様なサービスを利用する介護予防ケアマネジメント実施人数	840 人
7	地域密着型サービス事業所連絡会や運営推進会議への延べ参加職員数	451 人
8	多職種協働によるケアプラン点検回数	12 回
9	ケアプランの実態把握・分析による課題抽出及び点検・情報共有の手法の構築	実施

## 目標の評価方法

### ● 評価の方法

具体的な取り組みを推進するために掲げた評価指標について、各年度の実績を評価する。

取組と目標に対する自己評価シート

年度	令和2年度
----	-------

実績評価

実施内容（評価指標）及び数値目標達成率

	評価指標	計画値	実績値	数値目標 達成率 (実績/計画)
1	特定健診受診率(%) (国保 40～74 歳)	49%	22.9%	47%※
	特定保健指導実施率(%) (国保 40～74 歳)	54%	40.9%	76%
2	介護予防教室への参加実人数	1,425 人	420 人	29%※
	介護予防に資する住民主体の通いの場への参加実人数	6,208 人	4,825 人	78%
3	介護予防リーダー養成者数(累計)	516 人	483 人	94%※
	ポイント制度ボランティア登録者数(累計)	145 人	130 人	90%
4	専門職を活用した講座開催数	26 回	7 回開催	27%※
5	会食事業利用者数（その他の生活支援サービス）	30 人	事業廃止	0%
6	多様なサービスを利用する介護予防ケアマネジメント実施人数	840 人	288 人	34%
7	地域密着型サービス事業所連絡会や運営推進会議への延べ参加職員数	451 人	60 人	13%※
8	多職種協働によるケアプラン点検回数	12 回	8 回	67%
9	ケアプランの実態把握・分析による課題抽出及び点検・情報共有の手法の構築	実施	実施	100%

## 自己評価結果

- ・新型コロナウイルスの影響により未達成となる目標を除いた自己評価結果  
⇒自己評価結果【○】 71%（達成数 5/目標数 7）注:達成数は達成率 60%以上
- ・新型コロナウイルスの影響を考慮しない自己評価結果  
⇒自己評価結果【△】 50%（達成数 6/目標数 12）

※数値目標達成率（◎：80%以上、○：60～79%、△：30～59%、×：29%以下）  
数値目標以外達成率（◎：達成できた、○：概ね達成できた、△：達成はやや不十分、  
×：達成できなかった）

## 課題と対応策

《個別の評価指標が未達であった取組の課題と対応策》

### ○【1：特定健診受診率(%)】(国保 40～74 歳)

⇒コロナウイルス感染回避の観点からの受診控えによる受診率低下となっているため、各健診会場での感染症対策の徹底を図りつつ、受診勧奨を行う。また、年度末の感染症拡大の影響で受診ができなかった対象者も多かったため、年度前半での受診を促す勧奨方法を検討する。未受診者層への対策としては、医療機関と連携した受診勧奨や、対象者の状況に応じた受診勧奨方法の検討・実施を行う。

### ○【2：介護予防教室への参加実人数】

⇒コロナウイルス感染症対策目的に高齢者の集いの場を自粛要請した為、実績減となっている。R3 は感染対策に留意し実施する。

### ○【4：専門職を活用した講座開催数】

⇒コロナウイルス感染症対策目的に高齢者の集いの場を自粛要請した為、実績減となっている。R3 は感染対策に留意し実施する。

### ○【5：会食事業利用者数（その他の生活支援サービス）】

⇒地域の身近な場において、栄養改善及び孤食の解消を目的として創設された事業であるが、開催事業所を増やすことに苦慮し、ケータリングも認めるなど拡充を図ったが実績は伸びない状況のため、事業廃止とした。

### ○【6：多様なサービスを利用する介護予防ケアマネジメント実施人数】

⇒引き続きケースに応じた介護予防ケアマネジメントを実施する

### ○【8：多職種協働によるケアプラン点検回数】

⇒新型コロナ感染拡大防止対策のため、運営推進会議は議事録の提出等で対応した事業所が多く、目標を達成することが出来なかった。

## 取組と目標に対する自己評価シート（フェイスシート）

**タイトル** （重点施策４）認知症高齢者やその家族を支える取り組みの推進

### 第7期の重点施策方針

#### 《第7期策定時の主な現状・課題》

- 高齢化（特に後期高齢者）が進み、認知症高齢者の増加が予想される。
- 平成28年度在宅介護実態調査で、「認知症への対応」について介護者が不安を感じる割合が非常に高く、本人の認知症ケアに加え、家族への介護負担の軽減等も課題。
- 認知症に対する偏見が、認知症であることを隠す傾向や本人や家族の孤立化をまねく可能性があり、認知症に関する正しい知識や情報の提供に取り組みながら、認知症への偏見を無くし、認知症を患っても初期の段階から安心してサポートを受けられるようにしていく必要がある。
- 認知症対応型の介護サービスの整備検討とともに、介護施設等のスタッフに対しても認知症の認知症に対する理解を深めるため取り組みを進める必要がある。

#### 《第7期の重点施策方針》

認知症高齢者やその家族を支援するため、相談等による本人及び家族への支援をはじめ、認知症ケアの充実を図ります。

また、認知症高齢者の権利が守られ、認知症高齢者やその家族が地域で孤立しないよう、市民や事業者に対して認知症に関する正しい知識の普及を図るとともに、権利擁護の推進を図ります。

加えて、認知症対応型共同生活介護（グループホーム）や認知症対応型通所介護（認知症デイ）の充実に向けて取り組みます。

### 第7期における具体的な取組

	具体的な取り組み	記載頁
1	高齢者虐待防止対応ネットワークの強化等、虐待防止対策の充実	91 頁
2	虐待や困難事例への適切な対応及び緊急一時保護の実施	91 頁
3	認知症地域支援推進員の設置	95 頁
4	標準的な認知症ケアパスの周知啓発及び活用	95 頁
5	認知症初期集中支援チームによる活動支援の推進	96 頁
6	認知症に関係する専門職種との連携強化	96 頁
7	認知症による徘徊の早期発見体制整備	96 頁
8	認知症サポート医師と専門医師との連携強化	97 頁
9	患者・家族会等の連携・支援	97 頁
10	認知症の人や家族の居場所づくりの支援	98 頁
11	認知症専門相談の実施	98 頁
12	認知症の人の介護者への支援	98 頁
13	認知症市民講演会の開催	99 頁

14	認知症ケア従事者研修会の開催	99 頁
15	知症サポーターの養成・育成	99 頁
16	認知症対応型通所介護	143 頁
17	認知症対応型共同生活介護	144 頁

## 目標（評価指標、計画値）

	評価指標	計画値
1	那覇市高齢者虐待防止対応ネットワーク会議開催	実施
	市民向けの権利擁護（虐待）に関する周知啓発	18 回
	介護従事者向けの権利擁護（虐待）に関する周知啓発	実施
2	養護者による高齢者虐待対応件数	64 件
	緊急一時保護数	10 件
3	認知症地域支援推進員総設置数	18 人
4	那覇市版「標準的な認知症ケアパス」の作成	更新
5	那覇市認知症初期集中支援チームの対応件数	30 件
6	認知症疾患医療連携協議会等への参加	1 回
7	SOSリング登録者数（累積）	350 人
8	認知症サポート医登録数（累積）	16 人
9	「かけはしの会」との意見交換会参加の回数	1 回
	「認知症の人と家族の会」との意見交換会参加の回数	1 回
10	認知症カフェの開催箇所数	22 か所
11	那覇市地域包括支援センターでの認知症相談件数	3,000 件
12	認知症介護教室の開催数	3 回
13	市民講演会の開催数	1 回
14	従事者研修会の開催数	1 回
	集団指導等の実施回数	3 回
15	認知症サポーター養成数（累積）	24,000 人
16	認知症対応型通所介護利用定員数	9 人
17	認知症対応型共同生活介護事業所数(ユニット数)	4 ユニット

## 目標の評価方法

### ● 評価の方法

具体的な取り組みを推進するために掲げた評価指標について、各年度の実績を評価する。

取組と目標に対する自己評価シート

年度	令和2年度
----	-------

実績評価

実施内容（評価指標）及び数値目標達成率

	評価指標	計画値	実績値	数値目標 達成率 (実績/計画)
1	那覇市高齢者虐待防止対応ネットワーク会議開催	実施	実施	100%
	市民向けの権利擁護（虐待）に関する周知啓発	18回	43回	239%
	介護従事者向けの権利擁護（虐待）に関する周知啓発	実施	実施	100%
2	養護者による高齢者虐待対応件数	64件	93件	145%
	緊急一時保護数	10件	12件	120%
3	認知症地域支援推進員総設置数	18人	18人	100%
4	那覇市版「標準的な認知症ケアパス」の作成	更新	「標準的な認知症ケアパス」を作成し配布	100%
5	那覇市認知症初期集中支援チームの対応件数	30件	6件	20%※
6	認知症疾患医療連携協議会等への参加	1回	0回	0%※
7	SOSリング登録者数（累積）	350人	550人	157%
8	認知症サポート医登録数（累積）	16人	31人	193%
9	「かけはしの会」との意見交換会参加の回数	1回	未実施	0%※
	「認知症の人と家族の会」との意見交換会参加の回数	1回	未実施	0%※
10	認知症カフェの開催箇所数	22か所	23か所	104%
11	那覇市地域包括支援センターでの認知症相談件数	3,000件	3,540件	118%
12	認知症介護教室の開催数	3回	21回	700%
13	市民講演会の開催数	1回	未実施	0%※
14	従事者研修会の開催数	1回	未実施	0%※
	集団指導等の実施回数	3回	0回	0%※
15	認知症サポーター養成数（累積）	24,000人	22,254人	93%
16	認知症対応型通所介護利用定員数	9人	24人	267%
17	認知症対応型共同生活介護事業所数（ユニット数）	4ユニット	6ユニット	150%

## 自己評価結果

・新型コロナウイルスの影響により未達成となる目標を除いた自己評価結果  
⇒自己評価結果【◎】 100%（達成数 15/目標数 15）注：達成数は達成率 60%以上

・新型コロナウイルスの影響を考慮しない自己評価結果  
⇒自己評価結果【○】 68%（達成数 15/目標数 22）

※数値目標達成率（◎：80%以上、○：60～79%、△：30～59%、×：29%以下）  
数値目標以外達成率（◎：達成できた、○：概ね達成できた、△：達成はやや不十分、  
×：達成できなかった）

## 課題と対応策

《個別の評価指標が未達であった取組の課題と対応策》

○【5：那覇市認知症初期集中支援チームの対応件数】

⇒訪問拒否等の対応困難ケースについて、関係機関との連携充実に努めるとともに、チーム員の技術向上を図る。

○【6：認知症疾患医療連携協議会等への参加】

⇒感染対策を行いながら、開催案内があれば参加する。

○【9：「かけはしの会」との意見交換会参加の回数】

⇒感染対策を行いながら、開催案内があれば参加する。

○【9：「認知症の人と家族の会」との意見交換会参加の回数】

⇒今後、連携検討する。

○【13：市民講演会の開催数】

⇒感染対策に留意しながら、開催できる方法を検討する。

○【14：従事者研修会の開催数】

⇒感染対策に留意しながら、開催できる方法を検討する。

○【14：集団指導等の実施回数】

⇒感染対策に留意しながら、開催できる方法を検討する。